

**平成16年3月期 決算説明資料**

**株 式 会 社 横 浜 銀 行**

## 【 目 次 】

.平成 16年 3月期 決算ダイジェスト	単 連	.....	1
.平成 16年 3月期 決算の概況			
1. 損益状況	単 連	.....	8
2. 資金平残 (国内業務部門)	単	.....	10
3. 利回・利鞘 (国内業務部門)	単		
4. 有価証券関係損益	単	.....	11
5. 有価証券の評価損益	単 連	.....	12
6. 経営合理化の状況	単	.....	13
7. 業務純益	単	.....	14
8. ROE	単	.....	15
9. ROA	単		
10. 退職給付費用	単 連		
11. 自己資本比率 (国内基準)	連 単	.....	16
.貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単 連	.....	17
2. 貸倒引当金等の状況	単 連	.....	18
3. リスク管理債権に対する引当率	単 連		
4. 金融再生法開示債権	単	.....	19
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. オフバランス化の状況	単		
引当率・保全率	単	.....	20
資産内容の開示における各種基準の比較	単	.....	21
7. 業種別貸出状況等	単	.....	22
8. 国別貸出状況等	単	.....	25
9. 預金、貸出金の残高	単	.....	26

## .平成 16年 3月期 (平成 15年度) 決算ダイジェスト

## 1. 損益の状況

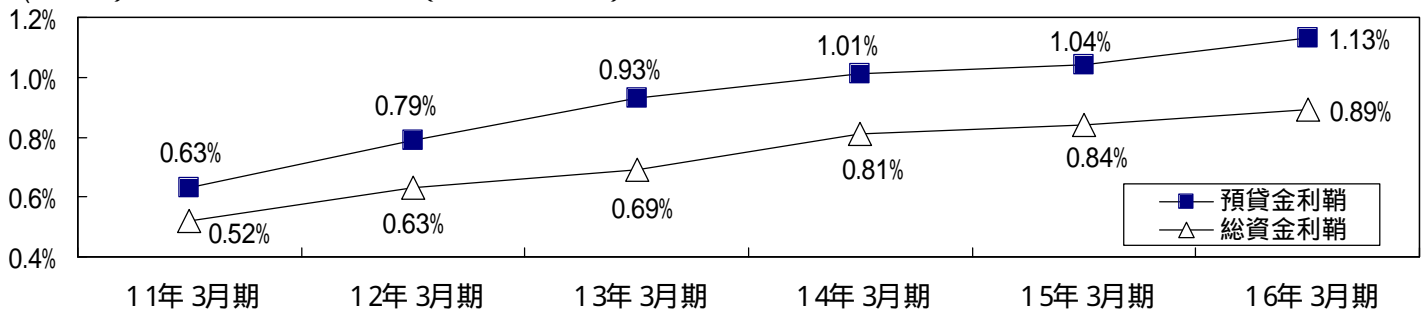
(単位: 億円, %)

	15年 3月期	16年 3月期	前期比	増減率
業務粗利益	1,949	2,036	87	4.4
国内業務部門利益	1,873	1,955	82	4.3
資金利益	1,596	1,638	42	
役務取引等利益	255	287	32	
特定取引利益	9	7	2	
その他業務利益	11	21	10	
国際業務部門利益(外貨建部門)	75	80	5	6.3
経費( )	901	858	43	4.7
うち人件費( )	353	315	38	10.6
うち物件費( )	492	487	5	1.0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,048	1,178	130	12.4
一般貸倒引当金繰入( )	61	73	12	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	1,110	1,251	141	12.7
臨時損益	857	464	393	
うち不良債権処理額( )	498	437	61	
(一般貸倒引当金繰入を含む)	436	364	72	
うち株式関係損益	295	5	300	
うち株式等償却( )	332	1	331	
経常利益	253	786	533	210.8
特別損益	27	19	8	
法人税等(法人税等調整額を含む)( )	129	331	202	
当期純利益	151	474	323	212.4
実質不良債権処理額(償却債権取立益含む)	436	328	108	24.9

## (1) 業務粗利益 4.4%増加の 2,036億円

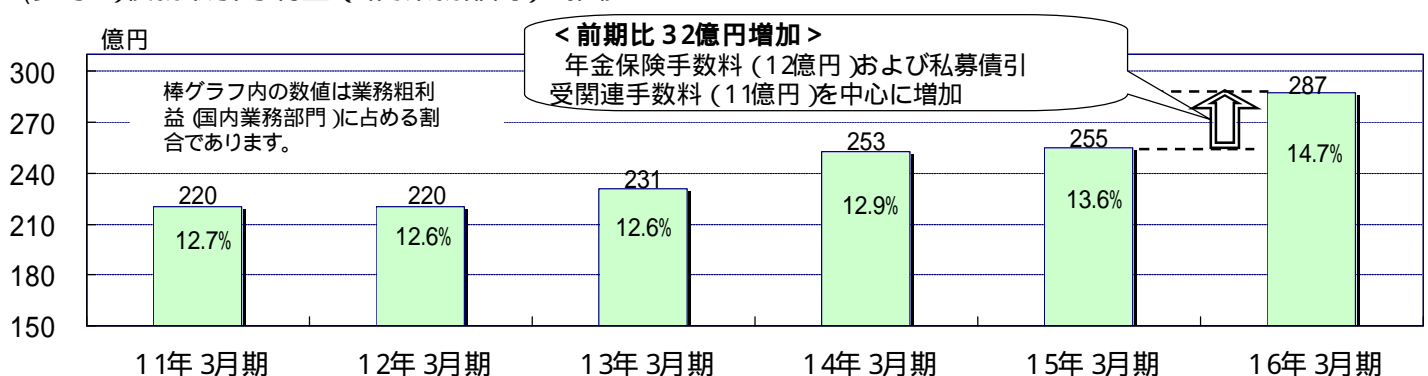
業務粗利益は、国内資金利益の増加(42億円増)および手数料収入の強化(役務取引等利益32億円増)を主因として、前期比 4.4%増の 2,036億円となった。

## (参考 1) 業務粗利益および利鞘(国内業務部門)の推移



業務粗利益	1,794億円	1,824億円	1,902億円	2,025億円	1,949億円	2,036億円
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

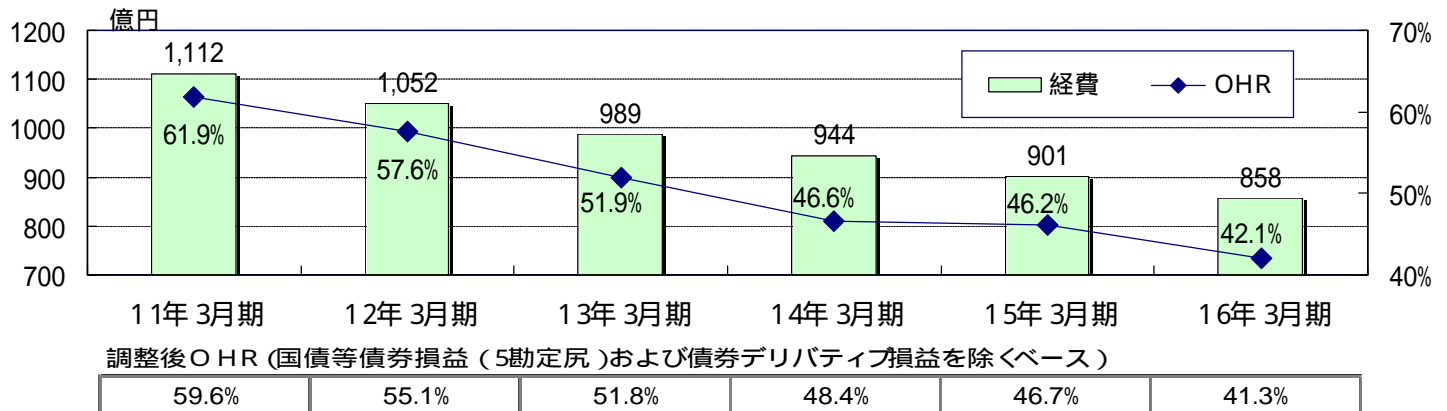
## (参考 2) 役務取引等利益(国内業務部門)の推移



## (2)経費 さらなる削減により 4.7%減少 OHRは 40%台前半へ

経費は、引き続き削減に努めた結果、前期比 4.7%減の 858億円となった。業務粗利益も増加したことから、OHRは 42.1%へ低下した。

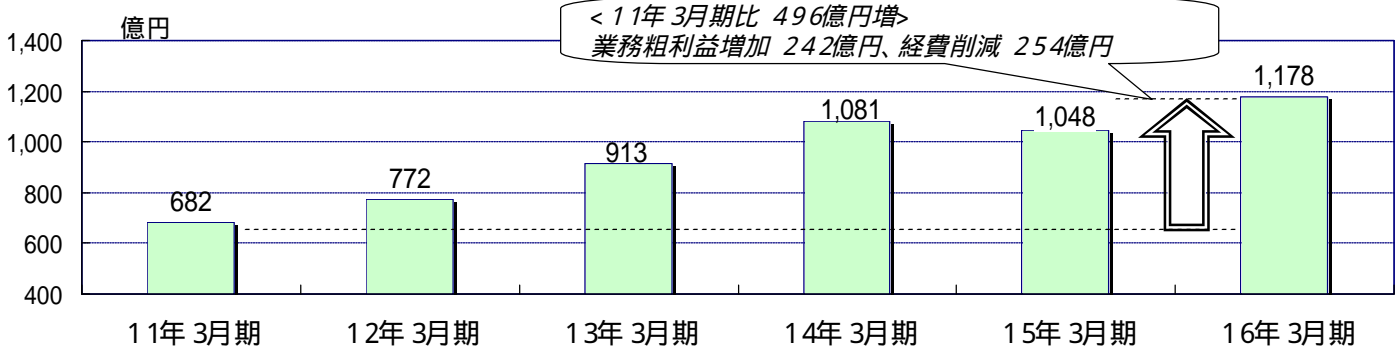
(参考)経費・OHRの推移



## (3)業務純益 一般貸倒引当金繰入前業務純益は 12.4%増加し 過去最高水準

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により、前期比 12.4% (130億円)増加の 1,178億円となった。

(参考)業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)の推移



## (4)不良債権処理額 前期比 72億円減の 364億円を処理

経営改善支援による債務者区分の改善あるいは回収等により、不良債権処理額は前期比 72億円減の 364億円となった。なお、償却債権取立益を含めた実質的な不良債権処理額は、前期比 108億円減の 328億円となった。

## (5)株式等償却 株式相場の上昇により減損処理が大きく減少

株式等償却は、株式相場の上昇により、前期比 331億円減少し、1億円となった。

## (6)経常利益・当期純利益 とともに大幅増益 剰余金は 1,100億円台

以上のことから、**経常利益**は前期比 533億円増の 786億円、**当期純利益**は前期比 323億円増の 474億円となり、ともに大幅増益となった。これにより、**当期末剰余金** (利益準備金を除く利益剰余金)は、前期末比 458億円増の 1,195億円まで積み上がった。

## 2.資産・負債の状況

(1)貸出金 **住宅ローンを中心に個人貸出が増加**

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前期末比 2,756億円と大幅に増加した。また、個人貸出比率は、39.6%へ上昇した。

(参考)リージョナル・リテール業務関連貸出の推移

(単位:億円,%)

	14年3月末	15年3月末	14年3月末比 (増減率)	16年3月末	15年3月末比 (増減率)
中小企業等貸出	62,124	64,216	(3.4%) 2,092	66,018	(2.8%) 1,802
うち個人貸出	26,158	28,775	(10.0%) 2,617	31,531	(9.6%) 2,756
うち住宅系ローン	22,798	25,561	(12.1%) 2,763	28,338	(10.8%) 2,777
住宅ローン	14,340	16,690	(16.3%) 2,350	18,884	(13.1%) 2,194
アパートローン	8,458	8,871	(4.9%) 413	9,453	(6.5%) 582
中小企業等貸出比率	80.3%	81.2%	0.9%	83.0%	1.8%
個人貸出比率	33.8%	36.4%	2.6%	39.6%	3.2%

(2)預金 **個人預金は堅調に推移**

預金は、県内を中心に個人預金が前期末比 638億円増(0.9%増)と堅調に推移。総預金については末残で前期末比 2,200億円の減少となったものの、平残は前期比 2,145億円の増加となった。

(参考)預金の推移

(単位:億円,%)

	14年3月末	15年3月末	14年3月末比 (増減率)	16年3月末	15年3月末比 (増減率)
預金(残高)	91,138	93,743	(2.8%) 2,605	91,543	(2.3%) 2,200
うち個人預金	65,677	67,213	(2.3%) 1,536	67,851	(0.9%) 638
うち法人預金	18,503	20,597	(11.3%) 2,094	20,173	(2.0%) 424
	14年3月期	15年3月期	14年3月期比 (増減率)	16年3月期	15年3月期比 (増減率)
預金(平残)	85,170	86,023	(1.0%) 853	88,168	(2.5%) 2,145

(3)個人向け商品 **投資信託・年金保険の収益は着実に増加**

多様化するお客様のニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は前期末比 766億円増加して 2,988億円、収益は前期比 10億円増加して 33億円となった。また、前年度下期より販売を開始した年金保険も、着実に取り扱いが増加し、残高は 471億円、収益は 15億円となった。

(参考1)個人向け投資信託・年金保険の残高

(単位:億円)

	14年3月末	15年3月末	14年3月末比	16年3月末	15年3月末比
投資信託残高	1,818	2,222	404	2,988	766
年金保険残高	-	73	73	471	398

(参考2)個人向け投資信託・年金保険の収益状況

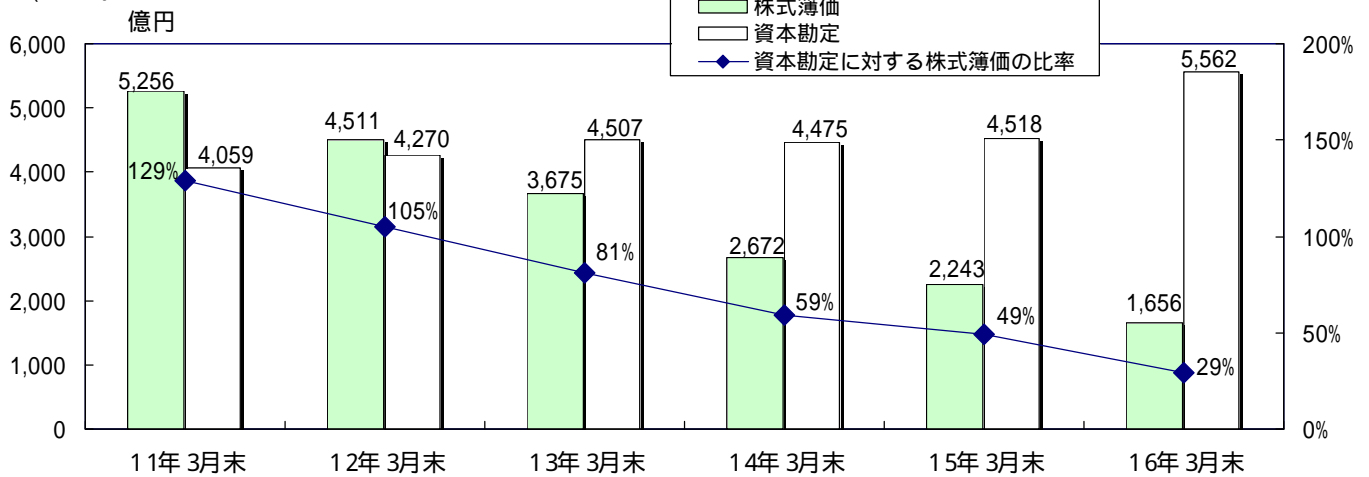
(単位:億円)

	14年3月期	15年3月期	14年3月期比	16年3月期	15年3月期比
投資信託(役務取引等利益)	21	23	2	33	10
年金保険(役務取引等利益)	-	3	3	15	12

## (4)株式 売切り等により 587億円減少し、資本勘定に対する比率は 29%へ

株式簿価は、売切り等により前期末比 587億円減少した。  
また、資本勘定に対する比率は大幅に低下して 29%となった。

(参考)株式簿価と資本勘定の推移



株式簿価の増減額	923億円	745億円	836億円	1,003億円	429億円	587億円
----------	-------	-------	-------	---------	-------	-------

(注)13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記簿価は時価評価前を表示しております。

## 3.不良債権の状況 不良債権比率は、4.1%まで低下

オフバランス化および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は、前期末比 682億円減少。不良債権比率は、0.8ポイント低下し、4.1%となった。

(参考)金融再生法開示債権の推移

(単位:億円)

	14年3月末	15年3月末	14年3月末比	16年3月末	15年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	846	506	340	438	68
危険債権(破綻懸念先)	2,473	2,262	211	2,068	194
要管理債権	1,447	1,267	180	846	421
<b>小計(不良債権) A</b>	<b>4,767</b>	<b>4,035</b>	<b>732</b>	<b>3,353</b>	<b>682</b>
要管理債権以外の要注意先債権	11,629	10,615	1,014	8,387	2,228
正常先債権	64,648	66,664	2,016	69,449	2,785
<b>正常債権 B</b>	<b>76,278</b>	<b>77,279</b>	<b>1,001</b>	<b>77,837</b>	<b>558</b>
<b>合計(総与信) C = A + B</b>	<b>81,046</b>	<b>81,315</b>	<b>269</b>	<b>81,190</b>	<b>125</b>

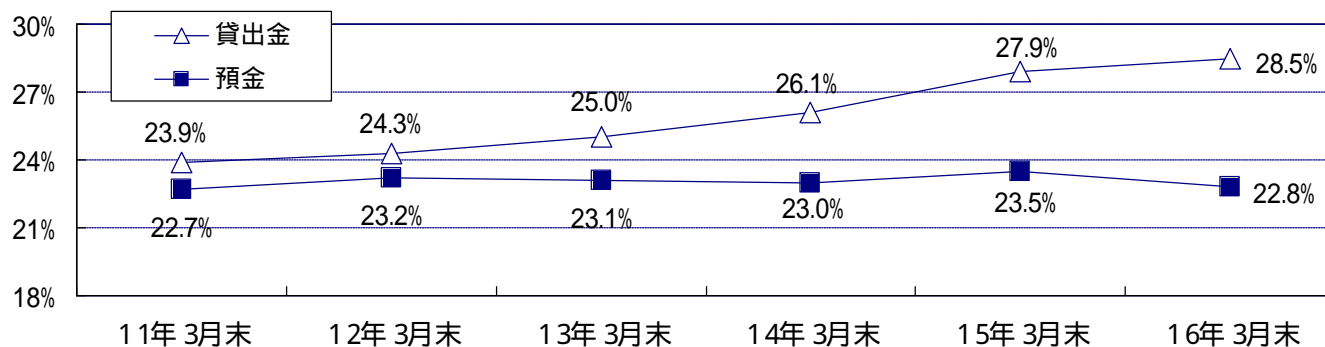
(単位:%)

総与信に占める比率 A / C	5.8	4.9	0.9	4.1	0.8
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

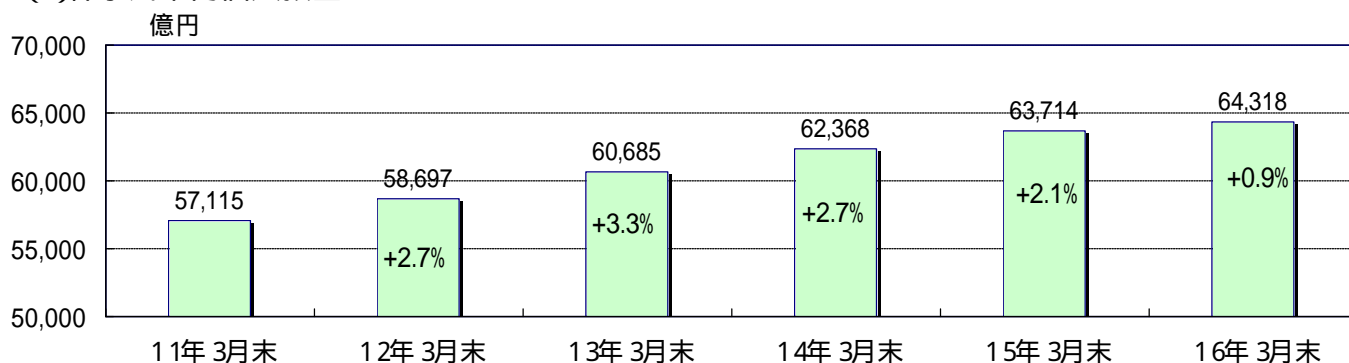
## 4.神奈川県内の状況 貸出金シェア28.5%へ上昇、個人預金・貸出は着実に増加

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、個人貸出ともに着実に増加した。特に個人貸出は8.8%増と引き続き高い増加率となった。この結果、県内シェアは貸出金が28.5%へ上昇し、預金は22.8%となった。

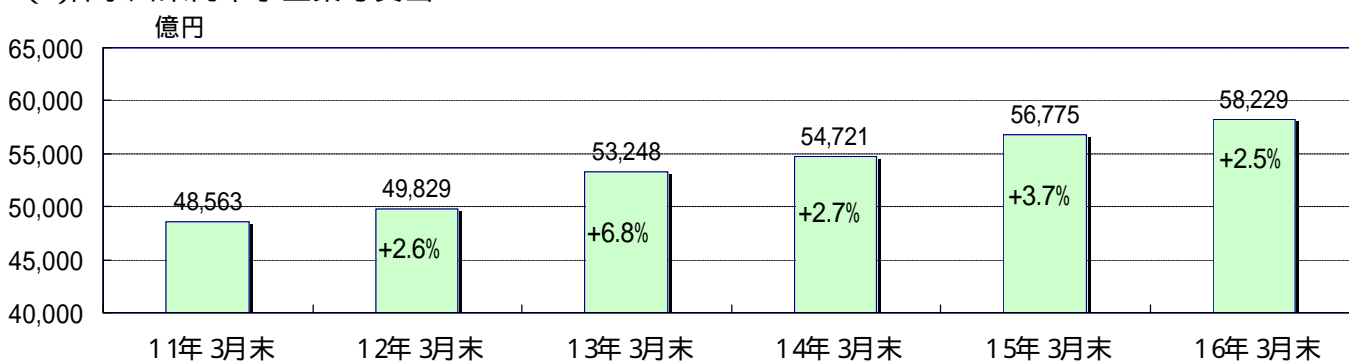
## (1)神奈川県内シェア



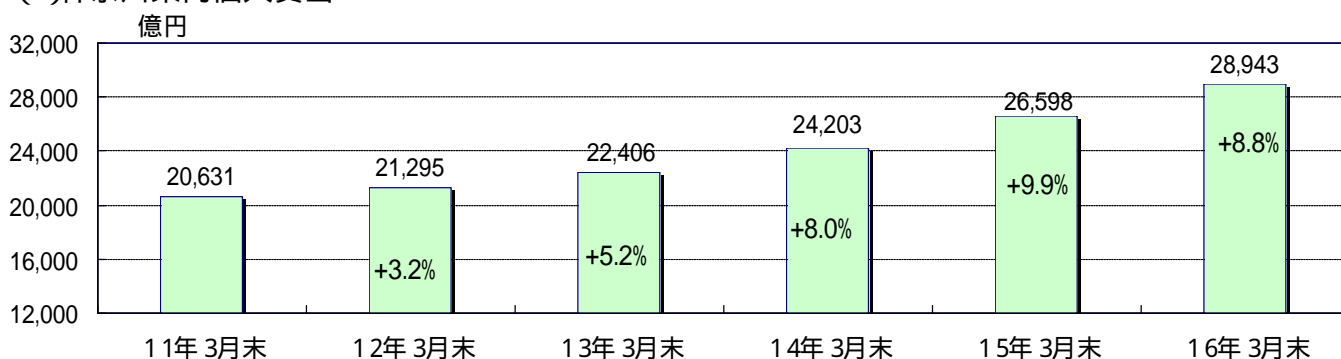
## (2)神奈川県内個人預金



## (3)神奈川県内中小企業等貸出



## (4)神奈川県内個人貸出

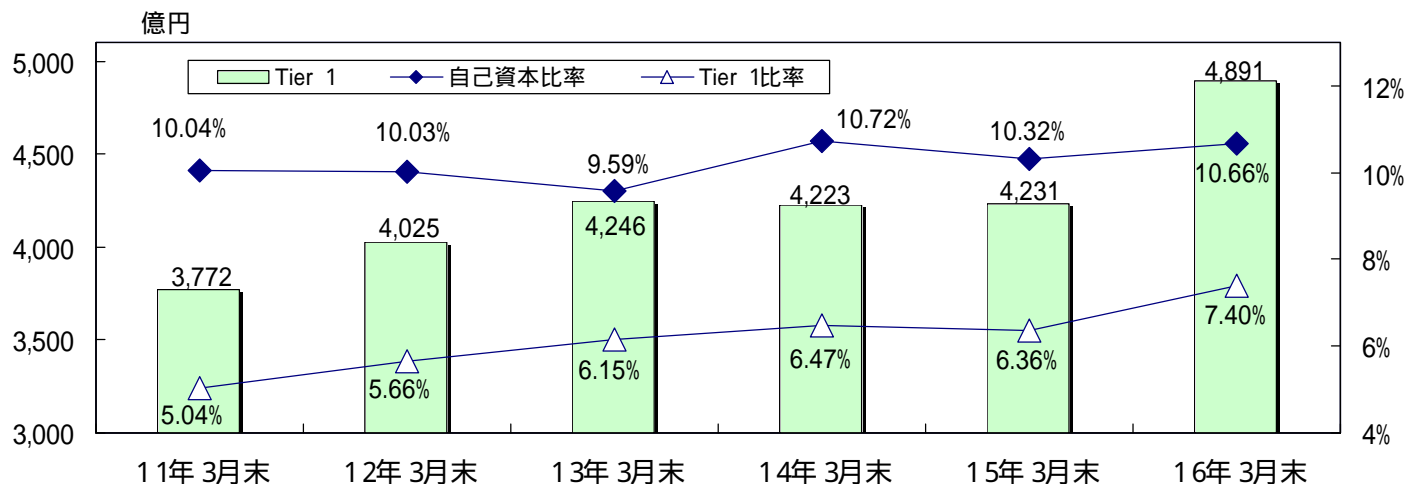


棒グラフ内の数値は、年間の増加率であります。

## 5.自己資本比率 Tier1の増加を主因に 10.66%へ

自己資本比率は、利益の着実な積み上げによるTier1の増加を主因に、前期末比 0.34ポイント上昇し、10.66%となった。また、Tier1比率は 1.04ポイント上昇し 7.40%となった。

(参考)自己資本比率(連結ベース・国内基準)の推移

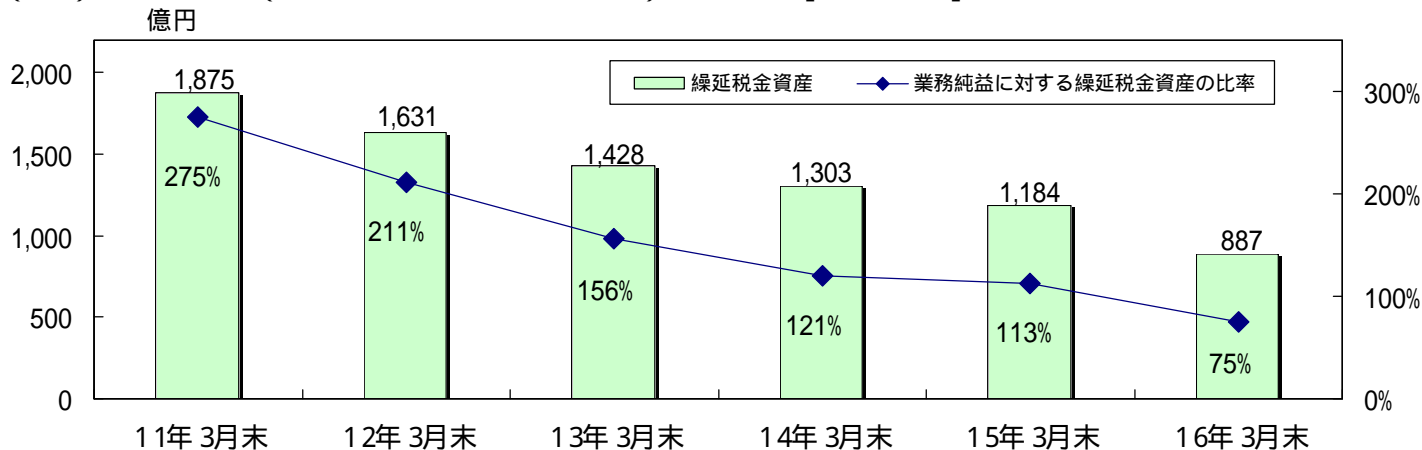


## 6.繰延税金資産 業務純益に対する比率は 75%まで低下

繰延税金資産は、回収(税効果の実現)により残高が前期末比 297億円減少の 887億円となった。また、業務純益に対する比率は 38ポイント低下し 75%となり、業務純益以下となった。

業務純益は一般貸倒引当金繰入前

(参考)繰延税金資産(株式等評価差額金対応分を除く)の残高推移 [単体ベース]



Tier 1に対する繰延税金資産(株式等評価差額金対応分を含む)の比率 [連結ベース]

11年 3月末	12年 3月末	13年 3月末	14年 3月末	15年 3月末	16年 3月末
51.2%	41.7%	34.2%	34.9%	33.0%	15.1%



## 7.業績予想 16年度も引き続き高水準を維持

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、一層の収益力の強化をはかることにより、15年度を上回る 1,190億円を見込んでいる。

経常利益は、前年度比 34億円増加の 820億円、当期純利益は、前年度比 26億円増加の 500億円と増益。引き続き高水準を維持。

## &lt; 単体 &gt;

(単位:億円)

	16年度中間期予想	前中間期比	16年度予想	前期比
業務粗利益	1,010	33	2,060	24
国内業務部門利益	976	18	1,993	38
うち資金利益	824	14	1,684	46
うち役務取引等利益	151	9	306	19
うちその他業務利益	3	41	5	26
国際業務部門利益	34	14	67	13
経費( )	440	4	870	12
人件費	152	11	298	17
物件費	253	9	504	17
税金	35	8	68	12
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	570	37	1,190	12
不良債権処理額( )	200	39	350	14
株式関係損益	0	1	0	5
経常利益	350	10	820	34
当期純利益	215	15	500	26

## &lt; 連結 &gt;

(単位:億円)

	16年度中間期予想	前中間期比	16年度予想	前期比
経常利益	355	7	830	31
当期純利益	215	18	500	26

## (参考) 16年度 利回・利鞘見通し(国内業務部門)

(単位:%)

	16年度中間期予想	前中間期比	16年度予想	前期比
資金運用利回 A	1.88	0.01	1.90	0.01
貸出金利回	2.10	0.01	2.13	0.04
資金調達利回 B	0.07	0.02	0.06	0.03
預金利回	0.02	0.00	0.02	0.00
経費率	0.94	0.00	0.93	0.01
資金調達原価 C	0.98	0.02	0.97	0.03
資金運用調達金利差 A - B	1.81	0.03	1.84	0.04
預貸金利鞘	1.15	0.02	1.18	0.05
総資金利鞘 A - C	0.90	0.03	0.93	0.04

## 平成16年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期比	15年3月期
業 務 粗 利 益	203,634	8,710	194,924
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	214,350	14,827	199,523
国 内 業 務 粗 利 益	195,581	8,230	187,351
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	206,531	13,443	193,088
資 金 利 益	163,856	4,233	159,623
役 務 取 引 等 利 益	28,785	3,189	25,596
特 定 取 引 利 益	746	229	975
そ の 他 業 務 利 益	2,193	1,038	1,155
(うち国債等債券損益)	10,949	5,213	5,736
国 際 業 務 粗 利 益	8,052	480	7,572
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,819	1,384	6,435
資 金 利 益	3,101	1,265	4,366
役 務 取 引 等 利 益	486	49	535
特 定 取 引 利 益	25	182	157
そ の 他 業 務 利 益	4,439	1,612	2,827
(うち国債等債券損益)	232	904	1,136
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) ( )	85,758	4,310	90,068
人 件 費 ( )	31,484	3,768	35,252
物 件 費 ( )	48,724	495	49,219
税 金 ( )	5,549	47	5,596
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	117,875	13,019	104,856
除く国債等債券損益(5勘定戻)	128,591	19,136	109,455
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ( )	7,313	1,128	6,185
業 務 純 益	125,188	14,146	111,042
うち国債等債券損益(5勘定戻)	10,716	6,117	4,599
臨 時 損 益	46,491	39,231	85,722
不 良 債 権 処 理 額 ( )	43,720	6,164	49,884
貸 出 金 償 却 ( )	23,957	13,288	37,245
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	16,060	6,067	9,993
延 滞 債 権 等 売 却 損 ( )	97	429	526
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ( )	-	980	980
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ( )	-	69	69
そ の 他 ( )	3,604	2,397	1,207
(貸倒償却引当費用 + )	36,406	7,292	43,698
株 式 等 関 係 損 益	544	30,082	29,538
株 式 等 売 却 益	6,938	1,709	5,229
株 式 等 売 却 損 ( )	6,277	4,732	1,545
株 式 等 償 却 ( )	116	33,106	33,222
そ の 他 の 臨 時 損 益	3,315	2,984	6,299
経 常 利 益	78,697	53,377	25,320
特 別 損 益	1,871	885	2,756
うち動産不動産処分損益	674	137	811
動 産 不 動 産 処 分 益	386	263	123
動 産 不 動 産 処 分 損 ( )	1,061	126	935
税 引 前 当 期 純 利 益	80,569	52,493	28,076
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( )	3,596	2,380	1,216
法 人 税 等 調 整 額 ( )	29,562	17,874	11,688
当 期 純 利 益	47,409	32,238	15,171

## 【連結】

(単位 :百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
連結粗利益	210,520	6,422	204,098
資金利益	167,098	4,714	162,384
役務取引等利益	34,655	4,198	30,457
特定取引利益	771	47	818
その他業務利益	7,995	2,442	10,437
営業経費( )	91,554	7,343	98,897
貸倒償却引当費用( )	42,034	9,085	51,119
貸出金償却( )	27,828	13,194	41,022
個別貸倒引当金繰入額( )	15,511	4,507	11,004
一般貸倒引当金繰入額( )	5,646	1,905	3,741
その他( )	4,341	1,509	2,832
株式等関係損益	1,705	28,054	26,349
持分法による投資損益	370	370	-
その他	912	1,487	575
経常利益	79,918	52,762	27,156
特別損益	3,121	605	3,726
税金等調整前当期純利益	83,040	52,157	30,883
法人税、住民税及び事業税( )	5,133	2,729	2,404
法人税等調整額( )	29,661	18,588	11,073
少数株主利益( )	800	292	508
当期純利益	47,445	30,549	16,896

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
連結業務純益	120,249	12,839	107,410

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益

+ 関連会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
連結子会社数	10	2	12
持分法適用会社数	1	1	0

## 2 . 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位:億円)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
資金運用勘定	90,613	2,016	88,597	1,034	87,563
貸出金	76,112	1,268	74,844	220	74,624
個人貸出	29,953	2,700	27,253	2,296	24,957
有価証券	13,190	1,341	11,849	135	11,984
債券	11,223	1,962	9,261	515	8,746
株式	1,966	622	2,588	650	3,238
資金調達勘定	90,922	1,447	89,475	1,135	88,340
預金	87,088	1,911	85,177	2,030	83,147
個人預金	67,372	1,591	65,781	1,457	64,324

## 3 . 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
資金運用利回 A	1.89	0.06	1.95	0.12	2.07
貸出金利回	2.09	0.01	2.08	0.10	2.18
有価証券利回	0.93	0.48	1.41	0.15	1.56
資金調達利回 B	0.09	0.05	0.14	0.09	0.23
預金利回	0.02	0.02	0.04	0.06	0.10
外部負債利回	2.02	0.12	2.14	0.51	1.63
経費率	0.94	0.06	1.00	0.07	1.07
資金調達原価 C	1.00	0.11	1.11	0.15	1.26
資金運用調達利回差 A - B	1.80	0.01	1.81	0.03	1.84
預貸金利鞘	1.13	0.09	1.04	0.03	1.01
総資金利鞘 A - C	0.89	0.05	0.84	0.03	0.81

## 4. 有価証券関係損益

## 国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
国債等債券損益 (勘定戻)	10,716	6,117	4,599	11,833	7,234
売却益	2,763	3,504	6,267	5,152	11,419
償還益	56	17	39	14	53
売却損	9,887	2,885	7,002	5,057	1,945
償還損	3,641	190	3,831	1,558	2,273
償却	6	66	72	52	20

## 株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
株式等損益 (勘定戻)	544	30,082	29,538	10,780	18,758
売却益	6,938	1,709	5,229	8,180	13,409
売却損	6,277	4,732	1,545	10,563	12,108
償却	116	33,106	33,222	13,164	20,058

## (参考)株式の売切状況

(単位:百万円)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
株式売切額 (簿価ベース)	63,820		14,882		81,031

## 5. 有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月末				15年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		15年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	82	38	17	100	44	62	107
その他有価証券	51,888	85,961	66,302	14,413	34,073	14,779	48,853
株式	49,112	89,102	62,350	13,238	39,990	8,085	48,076
債券	2,117	2,791	2,881	763	4,908	5,559	651
その他	658	350	1,070	412	1,008	1,134	126
合 計	51,806	85,923	66,320	14,514	34,117	14,842	48,960
株式	49,112	89,102	62,350	13,238	39,990	8,085	48,076
債券	2,035	2,828	2,898	863	4,863	5,621	758
その他	658	351	1,070	412	1,009	1,135	126

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位:百万円)

	16年 3月末				15年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		15年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	82	38	17	100	44	62	107
その他有価証券	51,887	86,210	66,318	14,430	34,323	14,952	49,275
株式	49,111	89,351	62,366	13,254	40,240	8,257	48,498
債券	2,117	2,791	2,881	763	4,908	5,559	651
その他	658	350	1,070	412	1,008	1,134	126
合 計	51,805	86,172	66,336	14,530	34,367	15,015	49,382
株式	49,111	89,351	62,366	13,254	40,240	8,257	48,498
債券	2,035	2,828	2,898	863	4,863	5,621	758
その他	658	351	1,070	412	1,009	1,135	126

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 6 . 経営合理化の状況

## 経費の推移

【単体】

(単位 :百万円)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
人件費	31,484	3,768	35,252	5,132	40,384
物件費	48,724	495	49,219	1,034	48,185
税金	5,549	47	5,596	230	5,826
経費	85,758	4,310	90,068	4,327	94,395

(参考)

(単位 :%)

OHR	42.1	4.1	46.2	0.4	46.6
-----	------	-----	------	-----	------

## 営業経費の内訳

【単体】

(単位 :百万円)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
給料・手当	25,548	2,931	28,479	3,764	32,243
退職給付費用	6,253	2,998	9,251	3,777	5,474
福利厚生費	314	5	309	55	364
減価償却費	7,566	201	7,365	297	7,662
土地建物機械賃借料	6,265	1,282	7,547	643	8,190
営繕費	225	16	241	57	184
消耗品費	1,192	45	1,147	78	1,225
給水光熱費	1,330	83	1,413	183	1,596
旅費	122	14	108	3	111
通信費	1,086	172	1,258	80	1,338
広告宣伝費	677	132	809	25	834
諸会費・寄付金・交際費	416	1	417	88	505
租税公課	5,549	47	5,596	230	5,826
その他	33,715	892	32,823	942	31,881
営業経費	90,264	6,506	96,770	667	97,437

## 人員の推移

【単体】

(単位 :人)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
総人員	3,431	438	3,869	400	4,269
実働人員	2,858	212	3,070	376	3,446
役員	10	1	11	1	12
執行役員	7	0	7	2	9

## 店舗等の推移

## 《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
本支店	162	5	157	0	157
出張所	26	0	26	2	28
店舗数	188	5	183	2	185

(参考)

無人店舗数	345	33	312	8	320
-------	-----	----	-----	---	-----

## 《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	0	4
拠点数	4	0	4	0	4
現地法人	0	0	0	0	0

## 7 . 業務純益

【単体】

(単位 :百万円)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	117,875	13,019	104,856	3,299	108,155
職員一人当たり(千円)	39,768	7,584	32,184	2,654	29,530
業務純益	125,188	14,146	111,042	2,951	108,091
職員一人当たり(千円)	42,236	8,154	34,082	4,570	29,512

(注) 職員一人当たり利益」において、職員数は実働人員 (出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。



## 8 . R O E

## 【単体】

(単位 :%)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース	28.83	0.76	29.59	0.99	30.58
当期純利益ベース	11.39	7.45	3.94	1.53	5.47

$$\text{〔注〕ROE} = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益) - 優先株式配当金総額}}{[\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}] + [\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額}]} / 2$$

## 9 . R O A

## 【単体】

(単位 :%)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース	1.20	0.12	1.08	0.03	1.11
当期純利益ベース	0.48	0.33	0.15	0.06	0.21

$$\text{〔注〕ROA} = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返)平均残高}}$$

## 10 . 退職給付費用

## 【単体】

(単位 :百万円)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
退職給付費用	8,464	2,749	5,715	241	5,474
勤務費用	1,309	923	2,232	34	2,198
利息費用	1,806	1,599	3,405	349	3,754
期待運用収益	1,370	1,544	2,914	473	3,387
その他	6,719	3,728	2,991	83	2,908

(注) 16年 3月期は、退職給付制度改定に伴う特別損失2,211百万円を含んでおります。

## 【連結】

(単位 :百万円)

	16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
		15年 3月期比		14年 3月期比	
退職給付費用	8,510	2,759	5,751	160	5,591

## 11.自己資本比率 (国内基準)

## 【連結】

(単位:億円)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
	[速報値]	15年 3月末比		14年 3月末比	
(1) 自己資本比率	10.66 %	0.34 %	10.32 %	0.40 %	10.72 %
Tier 比率	7.40 %	1.04 %	6.36 %	0.11 %	6.47 %
(2) Tier	4,891	660	4,231	8	4,223
(3) Tier	2,170	471	2,641	142	2,783
うち自己資本に計上された土地再評価差額	248	2	250	3	253
うち劣後ローン (債券) 残高	1,649	400	2,049	100	2,149
(4) 控除項目	12	4	8	0	8
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	8	0	8	0	8
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	4	4	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	7,049	186	6,863	135	6,998
(6) リスクアセット	66,100	403	66,503	1,222	65,281
うちオンバランス	64,002	439	64,441	2,335	62,106
うちオフバランス	2,097	35	2,062	1,112	3,174

## 【単体】

(単位:億円)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
	[速報値]	15年 3月末比		14年 3月末比	
(1) 自己資本比率	10.61 %	0.39 %	10.22 %	0.32 %	10.54 %
Tier 比率	7.39 %	1.11 %	6.28 %	0.01 %	6.29 %
(2) Tier	4,860	744	4,116	41	4,075
(3) Tier	2,118	475	2,593	164	2,757
うち自己資本に計上された土地再評価差額	248	2	250	3	253
うち劣後ローン (債券) 残高	1,649	400	2,049	100	2,149
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	8	0	8	0	8
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	6,969	268	6,701	124	6,825
(6) リスクアセット	65,678	138	65,540	839	64,701
うちオンバランス	63,975	38	63,937	1,895	62,042
うちオフバランス	1,702	100	1,602	1,057	2,659

## 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

#### 【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末	14年3月末比	14年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	14,726	227	14,953	12,692	27,645
	延滞債権額	233,796	25,770	259,566	42,589	302,155
	3カ月以上延滞債権額	8,053	7,137	15,190	2,237	12,953
	貸出条件緩和債権額	76,622	34,899	111,521	20,261	131,782
	合計	333,199	68,032	401,231	73,305	474,536
(部分直接償却額)		(168,902)	(33,440)	(202,342)	(1,864)	(200,478)
貸出金残高(未残)		7,948,935	46,881	7,902,054	167,038	7,735,016

(注)1. リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末	14年3月末比	14年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3
	延滞債権額	2.9	0.3	3.2	0.7	3.9
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.9	0.5	1.4	0.3	1.7
	合計	4.1	0.9	5.0	1.1	6.1

#### 【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末	14年3月末比	14年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	14,952	298	15,250	13,020	28,270
	延滞債権額	219,935	24,801	244,736	66,424	311,160
	3カ月以上延滞債権額	8,053	7,202	15,255	2,124	13,131
	貸出条件緩和債権額	82,874	36,143	119,017	17,053	136,070
	合計	325,815	68,444	394,259	94,374	488,633
(部分直接償却額)		(178,560)	(36,393)	(214,953)	(828)	(215,781)
貸出金残高(未残)		7,946,846	113,817	7,833,029	239,566	7,593,463

(注)1. リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末	14年3月末比	14年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3
	延滞債権額	2.7	0.4	3.1	0.9	4.0
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	1.0	0.5	1.5	0.2	1.7
	合計	4.0	1.0	5.0	1.4	6.4

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 貸倒引当金

## 【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
貸倒引当金	77,153	6,171	83,324	21,409	104,733
一般貸倒引当金	21,957	7,314	29,271	6,186	35,457
個別貸倒引当金	55,195	1,143	54,052	15,145	69,197
特定海外債権引当勘定				77	77

## 【連結】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
貸倒引当金	84,297	6,754	91,051	19,205	110,256
一般貸倒引当金	27,181	6,865	34,046	3,920	37,966
個別貸倒引当金	57,115	111	57,004	15,208	72,212
特定海外債権引当勘定				77	77

## 特定債務者支援引当金

該当ありません。

## 債権売却損失引当金

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
債権売却損失引当金 A		1,815	1,815	12,480	14,295
買取機構向け貸出金残高 B		2,794	2,794	13,900	16,694
引当率 (%) A/B		64.9	64.9	20.7	85.6

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位:%)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末	
		15年 3月末比		14年 3月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	45.3	2.5	42.8	2.8	40.0
	部分直接償却後	16.5	3.1	13.4	1.1	14.5
貸倒引当金	部分直接償却前	49.6	1.9	47.7	2.5	45.2
	部分直接償却後	23.1	2.4	20.7	1.3	22.0

## 【連結】

(単位:%)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末	
		15年 3月末比		14年 3月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	47.4	2.3	45.1	4.0	41.1
	部分直接償却後	17.5	3.1	14.4	0.3	14.7
貸倒引当金	部分直接償却前	52.8	2.1	50.7	4.3	46.4
	部分直接償却後	25.8	2.8	23.0	0.5	22.5

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末	14年3月末比	14年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	43,817	6,862	50,679	33,943	84,622	
	危険債権	206,817	19,383	226,200	21,180	247,380	
	要管理債権	84,676	42,035	126,711	18,024	144,735	
要管理債権以下計		C	335,310	68,280	403,590	73,148	476,738
要管理債権以外の 要注意先債権		838,728	222,781	1,061,509	101,483	1,162,992	
	正常先債権	6,944,977	278,543	6,666,434	201,544	6,464,890	
正常債権計			7,783,705	55,762	7,727,943	100,061	7,627,882
合計		D	8,119,016	12,518	8,131,534	26,913	8,104,621
要管理先債権		E	177,867	28,338	149,529	19,831	169,360
要管理債権以下の割合		C / D	4.1	0.8	4.9	0.9	5.8

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末	14年3月末比	14年3月末	
保全額		F	272,784	50,939	323,723	61,343	385,066
貸倒引当金			64,219	2,915	67,134	15,699	82,833
特定債務者引当金			-	-	-	-	-
担保保証等			208,565	48,023	256,588	45,645	302,233
保全率 (%)		F / C	81.3	1.1	80.2	0.5	80.7
保全率 (%)		F / (A + B + E)	63.6	12.3	75.9	0.9	76.8

## 6. オフバランス化の状況

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

【単体】

(単位:億円)

		当期末残高			前期末残高	
			前期末比	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		438	68	102	171	506
	危険債権	2,068	194	400	594	2,262
	16年3月期	2,506	262	503	G 765	2,768
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		506	340	112	452	846
	危険債権	2,262	211	668	880	2,473
	15年3月期	2,768	552	781	H 1,332	3,320

オフバランス化の実績

【単体】

(単位:億円)

		16年3月期	15年3月期
清算型処理	( )	19	4
再建型処理	( )	224	53
再建型処理に伴う業況改善	( )		
債権流動化	( )	442	542
直接償却	( )	573	58
その他	( )	653	791
回収 返済等	( )	584	650
業況改善	( )	68	140
合計	( )	G 765	H 1,332

## 引当率・保全率

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先 150 ( 2)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権  438 ( 68)	引当金 担保 保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 引当	51	100%	100%
実質破綻先 287 ( 66)		171 (23)	266 ( 92)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,068 ( 194)	危険債権 2,068 ( 194)	引当金 担保 保証 等による保全部分		必要額を 引当	[ ]内の 計数は引 当前の分 類額	497	53.26%	78.87%
要管理先 1,778 (283)	要管理債権 846 ( 421)	担保 565 信用 1,212				92	7.62%	37.01%
		98 ( 28)	1,680 (311)					
要注意先 9,234 ( 2,648)	要管理先 以外の要 注意先 7,455 ( 2,931)	2,719 ( 672)	4,735 ( 2,260)			74	1.00%	
正常先 69,449 (2,785)	正常債権 77,837 (558)	69,449 (2,785)				52	0.07%	
合計 81,190 ( 125) 100.0%	合計 81,190 ( 125)	非分類 73,157 (2,085) 90.1%	分類 7,595 ( 2,240) 9.4%	分類 436 (29) 0.5%	分類 0 (0) 0.0%	合計 769		要管理先 以下合計 63.66%

( )内は15年3月期との増減額を表示しております。

<b>資産内容の開示における各種基準の比較</b>
---------------------------

【単体】

自己査定における 債務者区分 (対象 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象 総与信)			リスク管理債権 (対象 貸出金)
		破産更生債権およびこれらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先 150億円			破産更生債権およびこれらに準ずる債権 438億円	421億円	147億円
実質破綻先 287億円		273億円			延滞債権 2,337億円
破綻懸念先 2,068億円		危険債権 2,068億円	2,064億円		
要管理先 1,778億円	要管理先以外 の要管理先 7,455億円	要管理債権 846億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	846億円	80億円	3ヵ月以上延滞債権 80億円
				766億円	貸出条件緩和債権 766億円
要注意先 9,234億円		小計 3,353億円	小計 3,331億円		合計 3,331億円
正常先 69,449億円		正常債権 77,837億円	76,157億円		
合計 81,190億円		合計 81,190億円	合計 79,489億円		

## 7. 業種別貸出状況等

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高、リスク管理債権残高および金融再生法開示債権残高は、14年3月末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、15年3月末および16年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

## 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末		14年3月末
		15年3月末比		14年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)					7,731,126
製造業					1,123,099
農業					8,747
林業					58
漁業					3,043
鉱業					7,731
建設業					503,428
電気・ガス熱供給・水道業					16,507
運輸・通信業					320,866
卸売・小売業、飲食店					902,994
金融・保険業					387,885
不動産業					827,038
サービス業					921,119
地方公共団体					75,123
その他					2,633,484
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,947,133	47,736	7,899,397		
製造業	987,360	111,272	1,098,632		
農業	8,403	128	8,531		
林業	51	4	55		
漁業	3,338	205	3,133		
鉱業	7,589	610	8,199		
建設業	415,556	49,763	465,319		
電気・ガス熱供給・水道業	14,093	2,450	16,543		
情報通信業	48,300	2,679	50,979		
運輸業	365,433	12,547	352,886		
卸売・小売業	780,441	31,110	811,551		
金融・保険業	307,671	62,329	370,000		
不動産業	882,292	58,260	824,032		
各種サービス業	886,116	40,444	926,560		
地方公共団体	71,011	1,514	69,497		
その他	3,169,476	275,998	2,893,478		



## 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)					473,715
製造業					41,068
農業					271
林業					
漁業					470
鉱業					13
建設業					63,077
電気・ガス・熱供給・水道業					738
運輸・通信業					8,649
卸売・小売業、飲食店					78,330
金融・保険業					8,837
不動産業					156,944
サービス業					64,048
地方公共団体					
その他					51,266
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	333,199	67,746	400,945		
製造業	38,704	7,385	46,089		
農業	66	143	209		
林業					
漁業	437	15	452		
鉱業	45	46	91		
建設業	32,421	9,114	41,535		
電気・ガス・熱供給・水道業					
情報通信業	1,549	467	1,082		
運輸業	2,973	2,884	5,857		
卸売・小売業	39,862	16,468	56,330		
金融・保険業	21,736	4,907	26,643		
不動産業	97,767	23,303	121,070		
各種サービス業	43,670	5,944	49,614		
地方公共団体					
その他	53,963	1,996	51,967		

## 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位 :百万円)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)					475,917
製造業					41,200
農業					271
林業					-
漁業					470
鉱業					13
建設業					63,285
電気・ガス・熱供給・水道業					738
運輸・通信業					8,651
卸売・小売業、飲食店					78,959
金融・保険業					8,846
不動産業					157,262
サービス業					64,550
地方公共団体					-
その他					51,667
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	335,310	67,994	403,304		
製造業	38,890	7,380	46,270		
農業	124	101	225		
林業	-	-	-		
漁業	437	15	452		
鉱業	45	46	91		
建設業	32,590	9,039	41,629		
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-		
情報通信業	1,551	467	1,084		
運輸業	2,976	2,882	5,858		
卸売・小売業	40,107	16,516	56,623		
金融・保険業	22,260	4,949	27,209		
不動産業	97,891	23,304	121,195		
各種サービス業	43,891	6,106	49,997		
地方公共団体	-	-	-		
その他	54,541	1,876	52,665		

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

## 中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位 :百万円、%)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
中小企業等貸出残高	6,601,860	180,234	6,421,626	209,219	6,212,407
中小企業等貸出比率	83.0	1.8	81.2	0.9	80.3

## 消費者ローン残高

【単体】

(単位 :百万円)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
消費者ローン残高	3,153,128	275,615	2,877,513	261,649	2,615,864
住宅系ローン	2,833,831	277,652	2,556,179	276,341	2,279,838
住宅ローン	1,888,432	219,395	1,669,037	235,004	1,434,033
アパートローン	945,399	58,257	887,142	41,337	845,805
その他のローン	319,297	2,037	321,334	14,692	336,026

## 8. 国別貸出状況等

## 特定海外債権残高

【単体】

(単位 :百万円、ヶ国)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
債権額				299	299
対象国数				1	1

## 地域別貸出金残高

【単体】

(単位 :百万円)

	16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
		15年 3月末比		14年 3月末比	
アジア向け	2,790	2,072	4,862	3,638	8,500
うちリスク管理債権	997	711	286	534	820
中南米向け	1,823	696	2,519	736	3,255
うちリスク管理債権					
ロシア向け					
うちリスク管理債権					

## 9. 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位: 億円)

		16年 3月期		15年 3月期		14年 3月期
			15年 3月期比		14年 3月期比	
預 金	(末 残)	91,543	2,200	93,743	2,605	91,138
	(平 残)	88,168	2,145	86,023	853	85,170
貸出金	(末 残)	79,489	469	79,020	1,670	77,350
	(平 残)	76,236	1,196	75,040	76	74,964

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位: 億円)

		16年 3月末		15年 3月末		14年 3月末
			15年 3月末比		14年 3月末比	
法 人		20,173	424	20,597	2,094	18,503
	うち流動性預金	16,390	322	16,712	2,348	14,364
	うち定期性預金	3,145	253	3,398	431	3,829
個 人		67,851	638	67,213	1,536	65,677
	うち流動性預金	37,999	2,838	35,161	4,561	30,600
	うち定期性預金	29,218	2,182	31,400	3,126	34,526
公 金		2,404	1,756	4,160	1,569	5,729
	うち流動性預金	2,099	1,682	3,781	533	4,314
	うち定期性預金	12	4	16	9	25
金 融		1,113	659	1,772	545	1,227
	うち流動性預金	769	359	1,128	400	728
	うち定期性預金	52	20	32	7	25
合 計		91,543	2,200	93,743	2,605	91,138
	うち流動性預金	57,258	474	56,784	6,776	50,008
	うち定期性預金	32,428	2,419	34,847	3,559	38,406

(注) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。